

# 宮城県公報

行 宮 城 県  
宮 城 県 仙 台 市 青 葉 区  
本 町 三 丁 目 8 番 1 号  
電 話 022(211)2267  
(毎週火、金曜日発行)

## 目 次

### 規 則

○水産業協同組合法施行細則の一部を改正する規則

(農林水産経営支援課)

一

○財務規則の一部を改正する規則

(会 計 課)

四

### 告 示

○地籍調査事業計画の変更

(地域復興支援課)

四

○保安林の指定施業要件の変更の予定

(森林整備課)

五

○海岸保全区域の変更(四件)

(河 川 課)

五

○都市計画事業の事業計画変更の認可(二件)

(都市計画課)

一六

○土地区画整理組合の事業計画変更の認可

( 同 )

一七

○県営住宅等の使用に係る使用料の徴収事務の委託(二件)

(住 宅 課)

一七

### 雑 報

○宮城県住宅供給公社による県営住宅等の管理代行に関する公告

一七

## 規 則

水産業協同組合法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第十二号

水産業協同組合法施行細則の一部を改正する規則

水産業協同組合法施行細則(昭和六十二年宮城県規則第二十五号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中第一号から第三号までを削り、第四号を第一号とし、第五号を第二号とし、第六号を第三号とし、同項第七号中「第十一条の八第一項及び第二項」を「第十一条の十一第一項ただし書

ページ

(同条第二項において準用する場合を含む。)に改め、同号を同項第四号とし、同項第八号中「第十条の九ただし書」を「第十一条の十二ただし書」に改め、同号を同項第五号とし、同項第九号を同項第六号とし、同項第十号中「第三十五条の二第一項ただし書」を「第三十四条の五第一項ただし書」に改め、同号を同項第七号とし、同項中第十一号を第八号とし、第十二号から第十五号までを三号ずつ繰り上げ、同項第十六号中「第九十一条の三第二項」を「第九十一条の二第二項の規定により準用する同法第六十九条第二項」に改め、同号を同項第十三号とし、同項第十七号を削り、同項第十八号中「命令」を「漁業協同組合等の信用事業に関する命令(平成五年大蔵省・農林水産省令第二号。以下「命令」という。)」に改め、同号を同項第十四号とし、同条第三項第二号中「第四十八条第四項」の下に「及び法第八十四条の七第二項」を加え、同項第四号中「第六十八条第五項」の下に「及び法第八十五条の四第二項」を加え、同項第六号中「様式第三十号」を「様式第三十三号」に改め、同号を同項第九号とし、同項第五号中「様式第二十九号」を「様式第三十二号」に改め、同号を同項第八号とし、同項第四号の次に次の三号を加える。

五 法第八十五条の二第四項の規定による成立の届出 漁業生産組合成立届(様式第二十九号)

六 法第八十五条の五第三項の規定による合併の届出 漁業生産組合合併届(様式第三十号)

七 法第八十六条の九の規定による組織変更の届出 漁業生産組合組織変更届(様式第三十一号)

第三条第一項中「様式第三十一号」を「様式第三十四号」に改め、同条第二項中「様式第三十二号」を「様式第三十五号」に改める。

第四条中「様式第三十三号」を「様式第三十六号」に改める。

第五条中「様式第三十四号」を「様式第三十七号」に改める。

第六条中「様式第三十五号」を「様式第三十八号」に改める。

第七条中「第七十七条まで及び法第九十九条」を「第九十九条まで」に、「様式第三十六号」を「様式第三十九号」に改める。

様式第一号から様式第三号までを次のように改める。

様式第一号から様式第三号までを次のように改める。

様式第十九号を次のように改める。

様式第十九号 削除

様式第二十八号を次のように改める。

様式第二十九号 削除

様式第二十八号を次のように改める。

様式第28号 (第2条関係)

組合 (連合会) 解散届

年 月 日

宮城県知事 殿

主たる事務所の所在地

組合の名称

代表者の氏名

印

当組合 (連合会) は、解散したので届け出ます。

(注) 本書には、次に掲げる書類を添付すること。

- 1 解散理由書
- 2 解散時における財産目録、貸借対照表及び損益計算書
- 3 解散の理由に応じ、それぞれ次に掲げる書類
  - (1) 組合員の欠如による場合  
組合員の欠如に関する監事 (監事を置かない組合にあつては理事) の証明  
総会議事録の謄本
  - (2) 総会の決議による場合  
総会議事録の謄本
  - (3) 破産手続開始の決定の場合  
破産手続開始決定書の写し
  - (4) 存立時期の満了の場合  
定款

様式第三十六号を様式第三十九号とし、様式第二十九号から様式第三十五号までを三号ずつ繰り下げ、様式第二十八号の次に次の三様式を加える。

様式第29号 (第2条関係)

漁業生産組合成立届

年 月 日

宮城県知事 殿

発起人代表者の住所  
発起人代表者の氏名

印

当組合は、 年 月 日に成立したので、届け出ます。

(注) 本書には、次に掲げる書類を添付すること。

- 1 登記事項証明書
- 2 定款
- 3 組合員名簿
- 4 役員名簿
- 5 設立理由書
- 6 事業計画書及び収支計画書

様式第30号 (第2条関係)

漁業生産組合合併届

年 月 日

宮城県知事 殿

主たる事務所の所在地  
組合の名称  
代表者の氏名

印

漁業生産組合と 漁業生産組合とが合併し、 漁業生産組合を設立したので、届け出ます。

(注) 本書には、次に掲げる書類を添付すること。

- 1 登記事項証明書
- 2 合併理由書
- 3 定款 (新設合併の場合)
- 4 事業計画書及び収支計画書 (新設合併の場合)
- 5 その他知事が必要と認める書類

様式第31号 (第2条関係)

漁業生産組合組織変更届

年 月 日

宮城県知事 殿

主たる事務所の所在地

組合の名称

代表者の氏名

印

当組合は、組織を変更し、株式会社となったので、届け出ます。

(注) 本書には、次に掲げる書類を添付すること。

- 1 組織変更計画書
- 2 総会議事録の謄本
- 3 定款
- 4 組織変更後の登記事項証明書
- 5 その他知事が必要と認める書類

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。  
(経過措置)

2 改正前の水産業協同組合法施行細則の規定による諸様式で取扱い上著しく支障のないものについては、当分の間、改正後の水産業協同組合法施行細則の規定によるものとみなす。

財務規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第十三号

財務規則の一部を改正する規則

財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)の一部を次のように改正する。

第三十一条第三項を次のように改める。

3 前項の規定によりその発生の都度行うべき収入の調定に係る納期は、調定の日から二十日(調定の日から二十日目にあたる日が次の各号に掲げるいずれかの日(以下「休日等」という。)であるときは、十九日に当該休日等から当該休日等後の最初の日(休日等を除く。)までの日数を加えた日)以内としなければならない。

一 日曜日及び土曜日

二 国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日

三 十二月三十一日から翌年の一月三日までの日(前号に掲げる日を除く。)

第二百二十二条第一項中「年二・七パーセントの割合」を「政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和二十四年法律第二百五十六号)第八条第一項の規定に基づき財務大臣が決定する率」に改める。

附 則

この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

告 示

○宮城県告示第九十九号

国土調査法(昭和二十六年法律第八十号)第六条の三第二項の規定により、平成三十年度地籍調査事業計画を次のとおり変更した。

平成三十一年三月十五日

一 調査を行う者の名称  
宮城県知事 村 井 嘉 浩

二 調査地域  
白石市

変更前	鷹巣字荒屋敷前等四十八単位区域 字入生一番等二十八単位区域の一部 新館町等三単位区域 字入生一番等二十三単位区域 南町二丁目等二単位区域 字兔作等十七単位区域
変更後	鷹巣字荒屋敷前等四十八単位区域 字入生一番等二十八単位区域の一部 新館町等三単位区域 字入生一番等二十三単位区域 南町二丁目等二単位区域 字兔作等十七単位区域

三 調査期間

変更前	地籍調査費負担金交付決定の日から平成三十一年三月三十一日まで
変更後	地籍調査費負担金交付決定の日から平成三十二年三月三十一日まで

○宮城県告示第二〇二号  
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第二十九条の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、農林水産大臣から通知があった。

- 平成三十一年三月十五日
- 宮城県知事 村 井 嘉 浩
- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所  
加美郡加美町（次の図に示す部分に限る。）
  - 二 保安林として指定された目的  
水源の涵養
  - 三 変更後の指定施業要件
    - 1 立木の伐採の方法
- (一) 主伐に係る伐採種は、定めない。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種  
次のとおりとする。

〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁（農林水産部森林整備課）及び加美町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○宮城県告示第二〇二号

海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第三条第一項の規定により、昭和三十五年宮城県告示第百十七号で指定した海岸保全区域を、次のとおり変更する。

なお、その関係図面は、宮城県庁（土木部河川課）及び宮城県仙台土木事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

海岸の名称	指定区域	
	大分類	中分類
仙台湾	塩釜海岸	浦戸地区海岸
		先島海岸
		類小分
		指定区域
		基点A点 八度二一分〇四秒二二七東経一四一度〇七分三三秒
		基点B点 同市浦野々島字鱈十二番二地先の北緯三五度二〇分五秒五九一六東経一四一度〇七分二五秒
		(ア)点 北緯三八度二一分〇四秒二五三八東経一四一度〇七分三三秒
		(イ)点 北緯三八度二一分〇四秒二七四五東経一四一度〇七分三三秒
		(ウ)点 北緯三八度二一分〇四秒三八六〇東経一四一度〇七分三三秒
		(エ)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇一〇東経一四一度〇七分三三秒
		(オ)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇八七二八東経一四一度〇七分三三秒
		(カ)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇六六五〇東経一四一度〇七分三三秒
		(キ)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇三七四六東経一四一度〇七分三三秒
		(ク)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇四五〇〇東経一四一度〇七分三三秒
		(ケ)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇四五二二東経一四一度〇七分三三秒
		(コ)点 北緯三八度二一分〇四秒三〇七六一東経一四一度〇七分三三秒



























平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 施行者の名称  
仙台市

二 都市計画事業の種類及び名称

1 種類

仙塩広域都市計画道路事業

2 名称

三・三・三百二十二号 長町八木山線

三 事業施行期間

「平成二年九月四日から平成三十一年三月三十一日まで」を

「平成二年九月四日から平成三十五年三月三十一日まで」に変更する。

四 事業地

1 収用の部分

変更なし

2 使用の部分

なし

○宮城県告示第二百七号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第三十九条第一項の規定により、次の土地区画整理組合の事業計画の変更について認可した。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 組合の名称

利府町野中南土地区画整理組合

二 事務所の所在地

宮城県利府町加瀬字南野中沢四十三番地の百九十三

三 設立認可の年月日

平成十五年十二月二十四日

四 変更認可の年月日

平成三十一年三月十一日

○宮城県告示第二百八号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百五十八条第一項の規定により、普通県営住宅及びこれに附帯する駐車場の使用に係る使用料の徴収事務を平成三十一年二月十五日次のとおり委託した。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 委託の相手方

仙台市青葉区上杉一丁目一番二十号

宮城県住宅供給公社

一 委託期間

平成三十一年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで

○宮城県告示第二百九号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百五十八条第一項の規定により、改良県営住宅及び特定公共賃貸住宅並びにこれに附帯する駐車場の使用に係る使用料の徴収事務を平成三十一年二月十五日次のとおり委託した。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 委託の相手方

仙台市青葉区上杉一丁目一番二十号

宮城県住宅供給公社

一 委託期間

平成三十一年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで

雑 報

○宮城県住宅供給公社理事長から、次のとおり公報掲載の依頼があった。

平成三十一年三月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

公営住宅法（昭和二十六年法律第百九十三号。以下「法」という。）第四十七条第二項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成三十一年三月十五日

宮城県住宅供給公社

理事長 今 野 純 一

記

- 一 宮城県に代わって普通県営住宅及び共同施設（以下「県営住宅等」という。）の管理を行う者  
宮城県住宅供給公社
- 二 一で定める者が管理を行う県営住宅等の名称  
県営住宅条例（昭和三十五年宮城県条例第十二号）別表第一に掲げる県営住宅等（改良県営住宅を除く。）
- 三 一で定める者が行う県営住宅等の管理の内容  
法第三章の規定（家賃の決定並びに家賃、敷金その他の金銭の請求、徴収及び減免に関することを除く。）に基づいて県営住宅等の管理を行うこと。
- 四 一で定める者が県営住宅等の管理を行う期間  
平成三十一年四月一日から平成三十四年三月三十一日まで